



エネルギー消費への助成：何故間違っているのか、どうするべきか

カルロ・コッタレリ

2013年3月27日

正直に認めます。安価なエネルギーは誰もが歓迎するところです。人間の活動のほとんど全てにエネルギーが必要であるといつても過言ではなく、このように非常に基本的な物については誰もが拒絶されることなく、家庭にも企業にも、補助金という方法も含め政府は可能な限り安く提供できるよう取り組むべきである。これはほとんど自明の理だと思われるかもしれません。これにより、家計は毎月月末に法外なエネルギー料金を支払わないで済むことになりますし、貧しい人々にとっては、暖房や料理といった基本的なニーズのための支払いすら困難な場合もあるかもしれません。また企業にとっても、競争力維持の観点からエネルギー補助金が必要かもしれません。例えば、原油産出国のようなエネルギー供給量が莫大な国では、エネルギー補助金制度はさらに適切であり当然の制度であると思われるかもしれません。突き詰めれば、このエネルギーという天然資源は国民のものなのだから、安くて当たり前なのではないか？というわけです。

より適切な方法

それでもやはり、エネルギー補助金は（エネルギーに対して供給コストをカバーするために消費者が支払うべき価格と適切な消費税率と、消費者が実際に支払う額の差）、IMFが最近発表した「エネルギー補助金改革 - 教訓と影響」で議論しているように、あまり賢明な方法ではありません。

- 第一に、エネルギー補助金は、政府が定めている目標を達成するための適切な手法では必ずしもありません。家計消費をみてみると、補助金は貧困層を支援するための十分に的を絞った方法であるとは言えないのです。実際、富裕層は貧困層と比較してはるかに多くを消費することから、新興市場国や途上国では、国民で最も豊かな20%がエネルギー補助金の43%（税前）を占めるということが、我々の研究により明らかになっています。企業消費への助成に目を向けると、これにより非効率性が継続する環境をつくることになります。これは長期的にみれば成長に良いはずがありません。
- 第二に、エネルギー補助金の負担は大きいことから、より有意義な公共支出（教育やインフラなど）の妨げとなります。これは、エネルギー生産者にも当てはまります。例えば国際市場で原油を売却することで得られる収入を、エネルギー消費補助のためではなくより生産的な目的のために活用することができるかもしれません。

- 第三に、補助金の結果、過剰にエネルギーを消費することになってしまいます。これは、例えば、CO₂の過剰な排出を通じ気候変動という問題を悪化させるなど、環境に大きな負荷をかけることになります。我々の推定によると、エネルギー補助金の廃止により、CO₂排出量を45億トン、約13%も削減することができるかもしれませんのです。

ここ、あそこ、全てのところで

それでは、エネルギー補助金はどれほど共通して見られる制度でしょうか。補助金は広く普及しています。まずは、「税前」補助金から見てみましょう。これは、消費者が支払う価格がエネルギーの供給コストを下回る時に発生します。税前補助金を導入している国は比較的少ないですが、その規模は無視できるものではありません。2011年を見てみると、税前補助金は約4,800億ドルでしたが、これは、世界のGDPの0.7%、公的歳入の2%に匹敵する数字です。また、世界のある地域ではこの規模は一段と大きく、例えば、中東や北アフリカ地域ではこの数字がGDPの8.6%、歳入の21.8%になります。

一方で、エネルギーに対し十分な税率を定めていない国はずっと多くなります。ここでいう「エネルギーに対し十分に課税する」とはどういう意味でしょうか。エネルギーは、歳入を拡大するために他の製品と同様に課税されるべきです。さらに、エネルギーへの課税は、エネルギー消費により他の市民にダメージを及ぼすことから - 例えば環境汚染など。これを経済学者は「外部性」と呼びます - 他の製品よりもう少し高く税を設定する必要があります。こういったコストを考慮し比較的控えめな推定に基づき分析を行った結果、2011年の税後補助金は1兆9,000億ドル、世界GDPの2.7%、政府歳入の合計の8%規模に達したことが分かりました。ここでは、先進国・地域にも責任があります。というのは、これらの全ての国や地域が、エネルギーに対し十分に課税していないからです。米国は全ての税後補助金の4分の1を占めます。

進路を変更する

エネルギー補助金の撤廃は不可能ではありません。我々は研究の中で、19カ国の補助金改革に特に注目、政府が税前補助金の削減を試みた複数のケースをカバーしました。これにより、改革の成功のためには以下の6点が重要であると特定することができました。

- 包括的な改革計画。その場しのぎの決定より好ましく、価格の完全自由化の実現やサービスの質の向上といった明確な長期的目標が不可欠です。
- 幅広いコミュニケーション戦略と利害関係者との協議。補助金は経済、そして社会全体に利益ではなく負担をもたらすことを国民が理解する必要があります。
- 貧困層の保護。これは少なくともリソースの面からは難しく考えるべきではありません。大半の補助金が富裕層の利益となっていることから、その撤廃により貧しい

人々に完全に補償的措置を提供することができるのみならず、成長や社会的公正のための公共支出のリソースを生み出すことにもなるのです。

- 適切に段階を踏んだ漸次的な価格の上昇。これにより家計や政府がエネルギー消費を調整する時間的猶予が生じます。大規模かつ差し迫った財政圧力に直面していない場合は、調整を早急に行う必要はありません。緩やかなペースで進めるほうが、明確な包括的戦略の一環である限り、より受け入れられやすいことが分かっています。
- 国営企業の効率性を改善し財政負担を軽くする。
- エネルギー価格の設定から政治的要素を取り除く。これは、永続的な改革には不可欠です。

同時に、補助金の中で税の占める割合を見る必要があるでしょう。公的債務が多額の一部の先進国・地域ではこれが大きくなっています。エネルギー税の引き上げは、公的債務が歴史的な水準にまで上昇していることに照らし是非とも必要な、財政健全化計画の重要な要素となり得るでしょう。

つまるところ、エネルギー補助金改革を推し進めるには十分な理由があり、各国の様々な経験を基にした改革へのロードマップが存在します。このことから、補助金改革への取り組みを新たにすることは、十分理にかなっているのです。